

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年7月14日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

【会社名】 株式会社トーセ

【英訳名】 TOSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 康人

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区東洞院通四条下ル

【電話番号】 (075)342-2525(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 中川 尚樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日	自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日	自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日
売上高 (千円)	3,590,511	3,064,311	5,580,207
経常利益 (千円)	433,498	96,636	675,548
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	271,056	20,855	416,081
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	318,351	44,578	442,286
純資産額 (千円)	5,815,167	5,717,582	5,944,612
総資産額 (千円)	7,470,573	7,031,663	7,342,846
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	36.41	2.79	55.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	36.23	2.78	55.55
自己資本比率 (%)	77.5	80.9	80.6

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.31	5.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間の家庭用ゲーム業界におきましては、「プレイステーション4」が全世界累計実売台数4,000万台を突破したほか（株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント発表）、家庭用ゲーム機メーカーが新型ゲーム機の発売を発表するなど、明るい動きが見られました。モバイル業界におきましては、大手家庭用ゲームソフトメーカーが自社の有力コンテンツをスマートフォンゲーム市場に積極的に展開し、人気を博すなど競争が過熱している中、新たに家庭用ゲーム機メーカーがスマートフォン向けアプリの配信を開始し、また異業種からの参入が相次ぐなど、さらなる競争激化が予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度から開始した中期経営計画（平成28年度～平成30年度）に基づく経営方針のもと、中長期的な企業価値と資本効率の向上に向けて、重点施策に取り組む中、当第3四半期連結累計期間の業績は、ゲームソフト開発事業において一部の据置型ゲーム機向けの大型案件が顧客による仕様の変更・追加に伴って第4四半期以降に納期変更となったこと、スマートフォン向け大型ゲームの開発案件において、開発初期段階で実施した作業の成果物を開発中盤以降に大きく改修する必要が生じ、当該開発案件の対応に多数の要員を追加投入した影響などにより、新規案件への受注体制が滞り、受注に至らなかった案件が発生したこと、東南アジア向けコンテンツ配信事業において当初想定していた時期にコンテンツの配信を行うことができず、売上を計上できなかったことから、売上高は30億64百万円（前年同四半期比14.7%減）となりました。

利益面につきましては、前年同四半期に比べて売上高が減少したことや前述のスマートフォン向け大型ゲームの影響による損失額を原価に計上したことに伴って、売上総利益が減少した結果、営業利益は1億36百万円（前年同四半期比48.2%減）となりました。また、前年同四半期に計上した為替差益などの営業外収益が減少したことに加え、為替相場の変動により、当社が保有・運用する外貨建資産の評価損や為替差損などを想定以上に計上した結果、経常利益は96百万円（前年同四半期比77.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20百万円（前年同四半期比92.3%減）となりました。

なお、開発完了タイトル数は、家庭用ゲーム機向け13タイトル、パソコン向け2タイトル、携帯端末向け11タイトルの合計26タイトルとなりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

ゲームソフト開発事業

ゲームソフト開発事業におきましては、開発条件の良い案件や有力タイトルの引き合いなど受注環境が良好に推移する中、前述のとおり据置型ゲーム機向けの大型案件の試作版が顧客による仕様の変更・追加に伴う契約条件の変更により、本開発版として第4四半期に納期が変更となったことやスマートフォン向け大型ゲームの対応に多数の要員を投入したことから、予定していた引き合い案件に関して要員を確保することができず、残る人員体制では受注することができなかった結果、開発売上は18億8百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、過年度に開発完了したニンテンドー3DS向けタイトルや当連結会計年度に開発完了した大型のマルチプラットフォーム向けタイトルが好調に推移した結果、50百万円となりました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は18億58百万円（前年同四半期比25.2%減）となりました。また、前述のスマートフォン向け大型ゲームの影響により、営業利益は52百万円（前年同四半期比84.9%減）となりました。

今回のスマートフォン向け大型ゲームの開発案件につきましては、多数の要員を投入して改修にあたった結果、現時点において既に収束しております。

本案件は、業務内容の詳細な把握が不足していたことに起因する一過性のものであり、既に社内において原因となった開発体制や開発プロセスの問題点への対策を講じ、今後の再発防止に向けて品質管理体制の強化を実施しました。本案件の反省を活かしつつ、開発業務の高度化・大型化や運営業務の複雑化・多様化によって、業界全体でコンテンツ開発や運営に必要な人材が不足する状況を好機として捉え、中期経営計画の目標達成に向けて全力で取り組んでまいります。

モバイル開発事業

モバイル開発事業におきましては、スマートフォン向けコンテンツの旺盛な開発需要を背景に、前期に受注したスマートフォン向け大型案件を計画通り完了できたことに加え、過年度に開発を完了したコンテンツの一部の追加開発案件に関して、当初より開発費が増額となった結果、開発売上は3億81百万円となりました。

運営売上につきましては、既存の案件が概ね順調に推移するとともに、第2四半期から運営業務を開始した大型のスマートフォン向け案件が順調に推移したから、4億12百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、スマートフォン向けコンテンツ及びパソコン向けSNSのロイヤリティ売上が好調に推移した結果、1億18百万円となりました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は9億12百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は2億36百万円（前年同四半期比76.2%増）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、パソコン向けアバター制作業務が概ね計画通りに推移するとともに、ロボット関連のアプリ開発が当初の予定よりも前倒しで完了した結果、開発売上は1億86百万円となりました。

運営売上につきましては、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズが展開するスマートフォン向けコンテンツ配信サービスにおいて、音楽及びエンターテインメント業界で採用実績を拡大したほか、コンビニエンスストアでの販路拡大など新たな取り組みにも注力した結果、49百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、前述のとおり東南アジア向けコンテンツ配信事業の進展に遅れが生じたことなどから、57百万円となりました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は2億93百万円（前年同四半期比26.0%増）となりました。また、東南アジア向けコンテンツ配信事業においては、クライアントの有力IPを用いたスマートフォン向けコンテンツの配信を開始するなど一定の進展が見られたものの、こうした新規事業の推進にかかる先行費用が継続して発生していることから、営業損失1億52百万円（前年同四半期は営業損失2億19百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して3億11百万円減少し、70億31百万円となりました。資産の部におきましては、有価証券や仕掛品が増加したものの、現金及び預金、売掛金、繰延税金資産などが減少したことにより、流動資産が2億24百万円減少しております。また、繰延税金資産などの増加があったものの、償却による有形固定資産及びソフトウェアの減少や投資有価証券などが減少したことにより、固定資産が86百万円減少しております。

負債につきましては、前受金、役員退職慰労引当金などが増加したものの、買掛金、未払法人税等、賞与引当金などが減少したことにより、前連結会計年度末と比較して84百万円減少し、13億14百万円となりました。

純資産につきましては、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の減少などがあったものの、配当金の支払いによる利益剰余金の減少やその他有価証券評価差額金の変動などにより、前連結会計年度末と比較して2億27百万円減少し、57億17百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は2,354千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,763,040	7,763,040	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,763,040	7,763,040		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日		7,763,040		967,000		1,313,184

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年2月29日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,412,300	74,123	
単元未満株式	普通株式 60,740		
発行済株式総数	7,763,040		
総株主の議決権		74,123	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーセ	京都府乙訓郡大山崎町下植 野二階下13	290,000		290,000	3.74
計		290,000		290,000	3.74

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長兼CEO	代表取締役社長兼CEO	齋藤 茂	平成27年12月1日
代表取締役社長兼COO	取締役兼COO	渡辺 康人	平成27年12月1日
取締役(事業部門統括) 兼上席執行役員海外事業部長	取締役(事業部門統括) 兼常務執行役員海外事業部長	早川 郁久	平成27年12月1日
取締役(開発本部担当) 兼上席執行役員開発本部長	取締役(開発本部担当) 兼執行役員開発本部長	平井 富士男	平成27年12月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,345,035	1,861,692
売掛金	731,811	357,517
有価証券	312,829	488,556
仕掛品	653,469	1,075,390
繰延税金資産	90,239	80,578
その他	102,166	147,084
流動資産合計	4,235,552	4,010,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,212,616	1,232,359
減価償却累計額	614,837	641,477
建物及び構築物（純額）	597,779	590,881
工具、器具及び備品	298,184	299,466
減価償却累計額	266,460	273,612
工具、器具及び備品（純額）	31,724	25,854
土地	709,565	709,565
その他	61,906	68,645
減価償却累計額	57,001	59,778
その他（純額）	4,905	8,867
有形固定資産合計	1,343,973	1,335,168
無形固定資産		
ソフトウェア	64,130	45,455
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	66,265	47,590
投資その他の資産		
投資有価証券	781,208	722,973
退職給付に係る資産	47,790	49,082
繰延税金資産	8,669	27,309
投資不動産	373,261	378,211
減価償却累計額	55,124	61,316
投資不動産（純額）	318,137	316,894
関係会社長期貸付金	25,225	9,523
その他	516,022	512,300
投資その他の資産合計	1,697,055	1,638,084
固定資産合計	3,107,294	3,020,843
資産合計	7,342,846	7,031,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,265	51,133
未払法人税等	106,336	-
前受金	255,138	475,819
賞与引当金	190,301	134,218
役員賞与引当金	-	4,060
その他	428,310	346,041
流動負債合計	1,098,352	1,011,273
固定負債		
繰延税金負債	8,548	-
役員退職慰労引当金	252,378	263,133
その他	38,954	39,674
固定負債合計	299,881	302,808
負債合計	1,398,234	1,314,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,875,343	3,706,768
自己株式	277,467	269,930
株主資本合計	5,878,060	5,717,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,867	31,259
為替換算調整勘定	33,408	19,489
退職給付に係る調整累計額	15,962	14,279
その他の包括利益累計額合計	41,314	26,049
新株予約権	8,248	7,689
非支配株主持分	16,988	18,918
純資産合計	5,944,612	5,717,582
負債純資産合計	7,342,846	7,031,663

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
売上高	3,590,511	3,064,311
売上原価	2,656,619	2,269,067
売上総利益	933,891	795,243
販売費及び一般管理費	669,523	658,250
営業利益	264,368	136,993
営業外収益		
受取利息	12,596	15,203
受取配当金	9,172	6,485
有価証券売却益	11,766	-
不動産賃貸料	36,561	37,347
為替差益	88,690	-
雑収入	75,233	10,519
営業外収益合計	234,020	69,555
営業外費用		
支払利息	115	82
持分法による投資損失	34,825	15,702
有価証券売却損	1,070	-
投資有価証券評価損	-	39,798
為替差損	-	20,159
不動産賃貸費用	23,515	24,094
雑損失	5,363	10,074
営業外費用合計	64,890	109,912
経常利益	433,498	96,636
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	5,517	-
持分変動利益	14,520	-
新株予約権戻入益	4,044	260
為替換算調整勘定取崩益	13,873	-
特別利益合計	37,958	260
特別損失		
固定資産除却損	10	35
社葬関連費用	-	23,706
特別損失合計	10	23,742
税金等調整前四半期純利益	471,445	73,154
法人税、住民税及び事業税	89,014	44,620
法人税等調整額	110,227	5,749
法人税等合計	199,241	50,369
四半期純利益	272,204	22,785
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,147	1,929
親会社株主に帰属する四半期純利益	271,056	20,855

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	272,204	22,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,676	55,126
為替換算調整勘定	34	13,919
退職給付に係る調整累計額	1,436	1,683
その他の包括利益合計	46,146	67,363
四半期包括利益	318,351	44,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317,203	46,507
非支配株主に係る四半期包括利益	1,147	1,929

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p> <p>(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)</p> <p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	
<p>(法人税等の税率の変更等による影響)</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から、平成28年9月1日に開始する連結会計年度及び平成29年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。</p> <p>なお、この税率変更による影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)
減価償却費	85,300千円	69,065千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	92,840	12.50	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金
平成27年4月8日 取締役会	普通株式	93,197	12.50	平成27年2月28日	平成27年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	93,362	12.50	平成27年8月31日	平成27年11月27日	利益剰余金
平成28年4月7日 取締役会	普通株式	93,412	12.50	平成28年2月29日	平成28年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,486,291	871,459	232,760	3,590,511		3,590,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,540	95,059	33,285	214,885	214,885	
計	2,572,832	966,518	266,045	3,805,397	214,885	3,590,511
セグメント利益又は損失()	349,774	134,135	219,541	264,368		264,368

(注)1 売上高の調整額 214,885千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,858,887	912,124	293,299	3,064,311		3,064,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	121,486	263,358	32,365	417,210	417,210	
計	1,980,373	1,175,483	325,664	3,481,521	417,210	3,064,311
セグメント利益又は損失()	52,861	236,375	152,243	136,993		136,993

(注)1 売上高の調整額 417,210千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円41銭	2円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	271,056	20,855
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	271,056	20,855
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,445	7,472
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円23銭	2円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	35	27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第37期(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)中間配当については、平成28年4月7日開催の取締役会において、平成28年2月29日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	93,412千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年5月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月6日

株式会社トーセ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	村	猛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	山	聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。